

構成員の皆様からのメッセージ

石田 東生 筑波大学 名誉教授・特命教授（座長）

デジタル交通社会のあり方という極めて広いテーマに取り組み、4回という少ない回数の議論ではあったが、国民・利用者視線からの議論ができたと考えている。暮らしや地域・コミュニティを支えるモビリティをペインポイントから見ることで、そこに向けての様々な工夫と努力と課題の共有などを通してデジタルデータだけでなくアナログ活動や考察の重要性も確認できたことなどである。しかし議論は端緒にすぎたばかりであり、物流やモビリティ産業のイノベーションなどさらなる議論を期待したい。

石丸 修平 福岡地域戦略推進協議会 事務局長

この度の研究会では、デジタル交通社会のありかたに留まらず、スマートシティやデジタル田園都市国家構想の実現を目指す上で、その前提となるパラダイムのシフトの必要性について重要な議論がなされたものと考えております。この議論を前提に、皆様と共に我が国における新たなデジタル社会の実現に向けた、産学官民連携による「共助」モデルの構築を目指して行きたいと思っております。

川端 由美 自動車ジャーナリスト・環境ジャーナリスト

本研究会では、デジタル庁・モビリティ班と銘打ってはいるものの、人々の暮らしにどのようにデジタル化されたモビリティが影響をおよぼすかという広範囲に渡る有識者が一堂に会して、意見交換することにより、幅広い知見の共有ができたことが大変有意義だった。さらに今後、国家レベルでの大きなデジタル化の変革に向かっていく過程において、今回の勉強会で相互に意見を出し合って、議論する中で得たきづきや学びを反映することができれば、日本全体として大きな全身につながると考える。

葛巻 清吾 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)

自動運転プログラムディレクター

世界初の自動運転レベル3の市販化にとって『官民 ITS 構想・ロードマップ』の果たした役割は大きい。一方で、‘暮らし目線でのサービス設計’という視点が弱かったのも事実であり、今回議論ができたことは非常に有意義であった。ただ、誰がどう具体的に進めていくか？という議論まで行きつかなかった印象がある。デジタル交通社会実現に向け、関係省庁も巻き込んだデジタル庁の今後のイニシアティブに期待したい。

甲田 恵子 株式会社 AsMama 代表取締役社長

少子高齢化に伴う人口減少社会を迎える日本人にとって、社会ニーズと経済ニーズを両立する MaaS の課題は避けては通れないものであって、だからこそ技術先行ではなく、地域ごと・世代ごとの住人ニーズをデータドリブンで検証しつつ、住人と既存サービスとが共助共創していくかが重要であると再確認した研究会でした。未来の今以上に“安心で便利で豊かな”MaaS が創出されるかを期待します。

齊藤 裕 独立行政法人 情報処理推進機構(IPA)

デジタルアーキテクチャ・デザインセンター センター長

住民中心の視点で、交通社会のあるべき姿への導入は良いアプローチではあるが、人や企業が成長するビジネスサイクルを持たない社会は、継続・発展しない。今後、人やモノの場所的な移動手段である自動車他を利用した事業者の視点も加えて、デジタル交通社会としてのあり方を検討し、その実現に求められるデジタル・システムと、そこで扱う各種データを活用したサービスにより、社会課題を解決し、発展する社会システムとしてのビジョン検討を期待する。

村瀬 恭通 パナソニック株式会社 モビリティソリューションズ担当 参与

需要者側から考える、いわゆるデザイン志向でのアプローチを取り入れ、その実例も多く上げることができました。需要者側から考えると目的が多様になりカスタム性が高くなりますがこの問題を可決するために協調領域をつくり効率よく対応するアプローチを採用し協調領域を定義しています。今後この定義した協調領域を実行可能な計画に落とし込み確実に作り上げられることを期待しています。

白坂 成功 慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科 教授

モビリティのデジタル化ではなく、デジタル化された社会におけるモビリティという観点での取組みは大変重要であるとともに決して簡単ではないことかと思えます。委員会では国内外の情報インプットやその整理、デジタル社会実現の方法論など、大変有意義でした。社会接点からスタートしながらもデジタル化された社会構造をアーキテクチャとして描き、社会インフラとしてのモビリティインフラを社会に実装するために進めていってもらえればと思います。

須田 義大 東京大学 生産技術研究所 教授

モビリティ・イノベーション連携研究機構長

昨年までの内閣官房主催の官民 ITS 構想・ロードマップからの参加であり、どのような検討が進むのか興味深く参加させていただきました。デジタル庁としての新たな方向性として、利用者目線でのモビリティとデータ連携が打ち出されたことは大変良かったと思います。データ連携については、例えば自動運転システムの横断的なインフラ協調システムにおけるデータの在り方、責任の所在などにも関係するため、デジタル庁主導で好ましいエコシステムが構築されることを期待します。

南雲 岳彦 一般社団法人 スマートシティ・インスティテュート 専務理事

今回の研究会は、将来のモビリティを考えていく上で大変貴重な機会でした。市民の Well-being 向上に資するモビリティの実装に向けて引き続き、どうぞよろしくお願い致します。

橋本 正裕 茨城県境町町長

このたびは、デジタル社会の進展に伴うモビリティのありかたを検討し新たな方向性を示すという重要な役割を担う本研究会に参加させていただき、誠にありがとうございました。また、境町の自動運転バス運行の取り組みにつきお話しするとともに、他のメンバーの皆様の事例紹介やコメントを頂くことができ、改めて御礼申し上げます。今後も、デジタルの力を積極的に活用しながら「誰もが生活の足に困らないまち」を目指して参ります。

日高 洋祐 株式会社 MaaS Tech Japan 代表取締役 CEO

デジタル交通社会のあり方という意義深い議論に参加させていただき光栄です。自動運転等のテクノロジー進展、地方の人口減少や都市の一極集中、デジタル化および交通という産業構造の見直し等アジェンダの多い領域だと思います。これで終わることなくさらなる具体的な施策立案に向けて本検討結果が活かされ、日本のデジタル交通社会の実装に向けたさらなるアクションにつながることを期待します。

宮代 陽之 株式会社 国際経済研究所 非常勤フェロー

「デジタル交通社会のあり方」を様々な分野の専門家・有識者の方々と考え・議論する機会をいただきありがとうございました。今回、日本がこれから志向すべきモビリティ社会の方向性を示していただくことで、実践的な社会課題の解決とそれを支え促進するデジタル化の取組みが加速していくことを大いに期待しております。

桃田 健史 自動車ジャーナリスト/永平寺町エボリューション大使

アナログとデジタルの融合。言うは易し、議論は難し、実行は極めて難し。研究会を通じて改めてそう思ったのと同時に、「次の一歩」が薄っすらと見えてきたようにも感じた。今回の経験を活かす上でも、全国各地の MaaS 実証、自動運転実証、スマートシティ・スーパーシティ実証などの現場をじっくり巡ることを決意した。

山本 昭雄 特定非営利活動法人 ITS Japan 専務理事

今回の研究会における“暮らしの目線”からのアプローチは、ITS Japan にて提唱している“社会・個人に移動がどのように貢献するか・価値を与えるか”という考え方も通じるものがあり、非常に共感できます。今後は、従来の「官民 ITS 構想・ロードマップ」における各種技術・サービスを、どの地域の課題解決に向けて実装していくか、国全体で整備していく施策も含め、重点指向も踏まえた具体的なシナリオ策定検討に期待をいたします。

山下 義行 一般社団法人 日本自動車工業会 次世代モビリティ委員会

デジタルタスクフォース リーダー

研究会でのプレゼンテーマ、内容ともに充実しており、モビリティ業界にとって受け止めなければならない、多くの気づきと刺激を得ることが出来た。特に、生活者・住民視点での課題、要望そしてデジタルを活用する意義と障壁がこれを機に整理の視点を得られ、有意義であった。ただ、未来のデジタル交通社会の仕組みを維持する経済性にはまだ課題があり、今後もこのような研究会を通して、官民学一体となった検討をする必要を感じた。